

## 広島県 「倒産リスク」分析調査（2024年）

# 5000社超が倒産リスクに直面 ～業種別、「建設業」が増加率14.7%で最も高く～

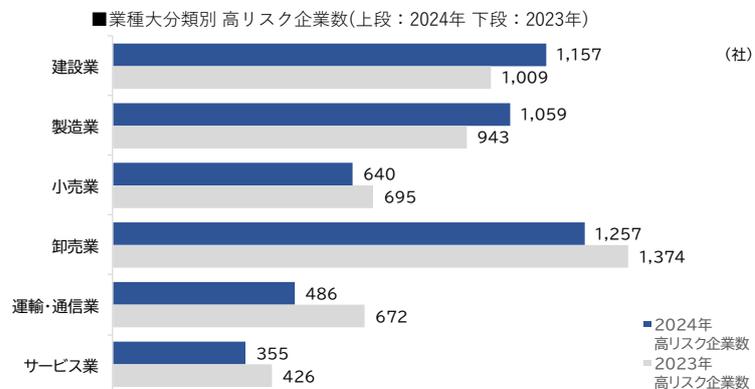
## はじめに

2024年通年（1月～12月）倒産件数は200件となり、前年より43件増え27.4%上回った。記録が残る1965年以降の倒産集計（任意整理を含む）で最も少なかった2022年から2年連続で増加した。なお、負債総額は514億4300万円となり、2年ぶりに増加した。また、休廃業・

解散した企業（個人事業主を含む）件数は1543件となり、前年より189件増え、2年連続で増加して過去5年で最も多くなり、2024年における倒産件数の約7.7倍にのぼった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」と捉え、広島県に本社を置く3万8276社を対象に分析を行った。

※倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標、現地現認の信用調査と独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出、個別企業ごとに予測したリスク指標をG1～G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している。



## 調査結果（要旨）

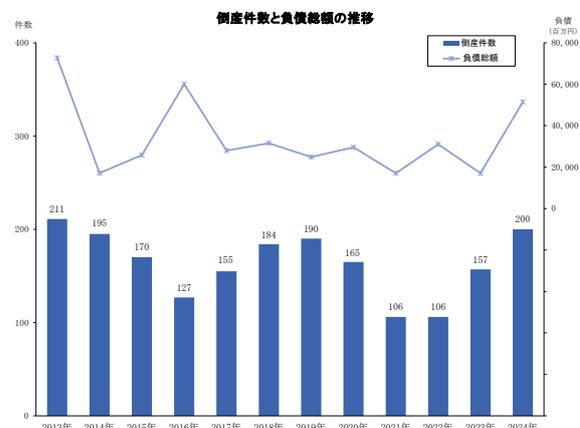
1. 高リスク企業数、「建設業」「製造業」「卸売業」の3業種で1000社を超える
2. 高リスク企業の増加率、「建設業」が14.7%で最も高く
3. 高リスク企業、売上高「1億円未満」、従業員数「5人未満」が最多

## 1. 倒産件数は2014年以降で最多、負債総額は8年ぶりに500億円超

広島県の2024年における倒産（法的整理・負債1000万円以上）件数は200件で、前年の1.27倍に増えた。2年連続で増加し、2014年以降で最多となった。負債総額は514億4300万円で、2016年以来、8年ぶりに500億円を超えた。

最大の倒産は、(株)テックコーポレーション（広島市中区、環境関連製品の企画・販売、破産、3月）で、負債は約191億9400万円。業種別では、『小売業』が54件（構成比27.0%）で最も多かった。負債額別では、『5000万円未満』が106件

（53.0%）で最多となった。なお、負債『10億円以上』の倒産は5件で、前年（2件）より3件多かった。



## 2. 高リスク企業数は210社減の5042社、「建設業」は148社増の1157社、「製造業」は116社増の1059社

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析し

業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	件数 (前年比)	増加率 (前年比)
建設業	1,009	9.8%	10,281	1,157	11.5%	10,060	▲148	114.7%
製造業	943	21.0%	4,482	1,059	23.9%	4,425	▲116	112.3%
小売業	695	18.1%	3,847	640	17.1%	3,747	▲55	92.1%
卸売業	1,374	26.4%	5,209	1,257	24.7%	5,086	▲117	91.5%
運輸・通信業	672	47.3%	1,422	486	34.6%	1,403	▲186	72.3%
サービス業	426	4.4%	9,633	355	3.7%	9,657	▲71	83.3%
不動産業	75	2.6%	2,933	58	2.0%	2,897	▲17	77.3%
その他	58	5.9%	982	30	3.0%	1,001	▲28	51.7%
合計	5,252	13.5%	38,789	5,042	13.2%	38,276	▲210	96.0%

たところ、算出対象企業3万8276社のうち、2024年12月時点で高リスク企業数は5042社となった。前回調査（2023年）時点から210社減少した。なお、全体に占める比率は13.2%で前回調査から0.3ポイント低下した。

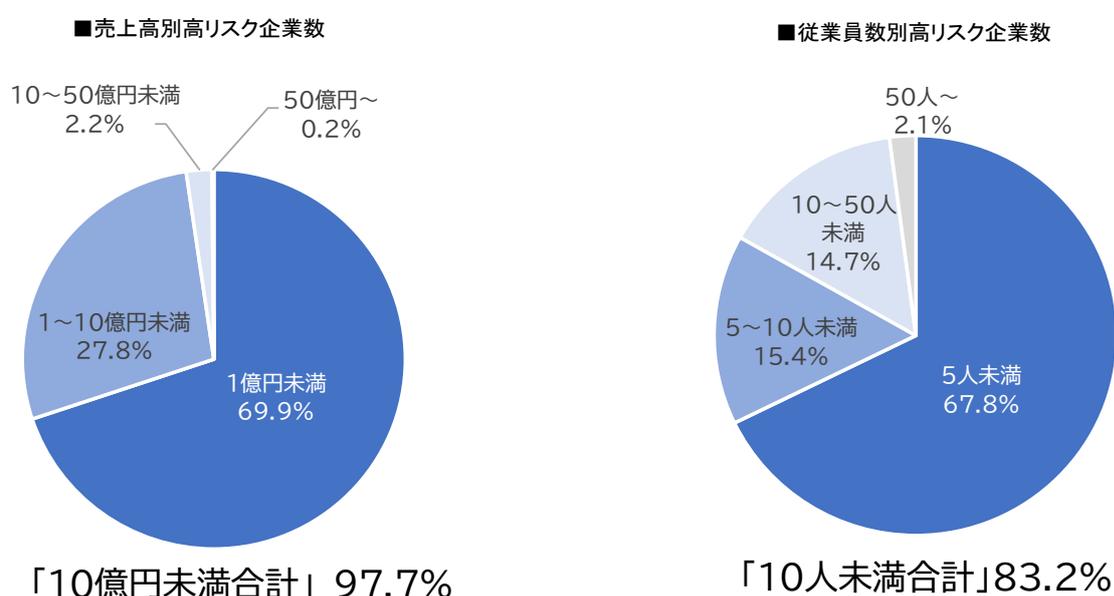
高リスク企業数では、「卸売業」が前回調査から117社減少の1257社で最も多かった。次いで、「建設業」が1157社（148社増）、「製造業」が1059社（116社増）で続き、3業種が1000社を超えた。なお、「建設業」「製造業」の2業種は増加したが、ほかの6業種は減少した。特に、「運輸・通信業」の減少数は業種別で最も多かった。

高リスク企業割合では、「運輸・通信業」が34.6%で最も高く、「卸売業」が24.7%、「製造業」が23.9%、「小売業」が17.1%、「建設業」が11.5%で続いた。なお、分析対象数が唯一1万社を超える「建設業」は5番目に高かった。

増加率（前年比）では、「建設業」が前回調査から14.7ポイント増となり、最も高かった。次いで「製造業」が12.3ポイント増となり、2番目に高かった。一方で、ほかの6業種は前年から減少し、「その他」「運輸・通信業」「不動産」は減少幅が大きかった。

### 3. 高リスク企業、売上高「1億円未満」、従業員数「5人未満」が最多

売上高別にみると、「1億円未満」が構成比 69.9% (3524 社) で 6 割を超えて最も多かった。次いで、「1～10億円未満」が 27.8% (1401 社) となり、2つを合わせた「10億円未満」の企業が全体の 97.7%を占めた。また、従業員数別にみても同様の傾向で、「5人未満」が構成比 67.8% (3418 社) で最も高く、「5～10人未満」が 15.4% (775 社) で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。



### まとめ

多くの中小・零細企業は人手不足を解消することは難しく、生産性の向上による継続的な賃上げや、賃上げ原資を確保するための価格転嫁は容易でない。しかし、これまで以上に賃上げや物価上昇を前提とした経営が求められ、企業間の格差拡大が見込まれるため、倒産の約 7.7 倍に相当する休廃業・解散をはじめ、業績不振の続く、中小・零細企業の破綻は減少に転じることはなく、幅広い業種で倒産が増える懸念が強まっている。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡  
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。